

重点目標一覧表

担当部局名 総務部

【令和元年度重点目標】

【令和2年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と災害対応力の強化	重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と災害対応力の強化	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		具体的な重点取組項目（箇条書き）		
達成状況・達成度		期限・数値目標等		
1	<p>①危機管理防災体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報伝達システム整備に向けた基本計画策定 総合防災情報システム整備に向けた検討・準備 警報レベル運用に沿い、住民の避難行動等を促す避難勧告等の発令基準を整理 <p>②市民主体の訓練と実働訓練を組み合わせた総合防災訓練の実施</p> <p>③地域防災力の向上に向けた取組・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の資器材整備に対する支援 防災意識高揚に向けた啓発、地区防災マップ等作成に向けた啓発及び支援 <p>④上田市災害支援本部の取組</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの比較検討等を行い、基本計画を策定 調査研究を行い、次年度予算に必要経費を計上 避難情報の判断・伝達基準を改定し、市民に周知 <p>②市防災訓練5,597人参加、192自治会で防災訓練を実施</p> <p>③61自主防災組織に対して合計1,937千円を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座15件748人、防災講座1回170人 自主防災組織リーダー研修会12回393人 <p>④避難者支援実行委員会による交流事業を実施（3回）</p>	<p>①危機管理防災体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災情報システムの整備、新本庁舎防災施設の整備 防災情報伝達システム整備に向けた検討、災害ハザードマップの更新 <p>②市民主体の実践的な防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 市防災訓練の実施、自主防災組織等による防災訓練の実施 <p>③地域防災力の向上に向けた取組・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の資器材整備に対する支援の充実 防災・減災に向けた出前講座・防災講座等の開催 <p>④上田市災害対策本部の取組</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> システム整備、防災設備の移設等(令和3年度) システム検討、マップの更新・配布(年度末) <p>②上田市防災訓練の実施(8/29土曜日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等による防災訓練の実施(通年) <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への資器材購入補助(通年) 出前講座や防災講座、研修会の実施(通年) <p>④被災者支援、市内避難者支援(通年)</p>
2	<p>重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①実施設計の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業の採択を踏まえた庁舎改築・改修事業の実施設計の完成 <p>②新本庁舎建設工事の早期着手と施工に伴う周辺環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全、環境に配慮した工事。工事の内容・状況の情報提供 <p>③新庁舎執務室レイアウトの決定と、新庁舎の管理計画の検討</p>	<p>①8月新本庁舎の実施設計完成、2月南庁舎改修工事実施設計完成</p> <p>②9月9日より新本庁舎の建設工事の着手</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月18日 工事現場見学会の実施 参加者78名 <p>③検討・決定したレイアウトを実施設計に反映した。</p>	<p>重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①新本庁舎の完成</p> <p>②庁舎移転準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転スケジュール検討・計画作成 <p>③高層棟の解体、外構工事の実施設計</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全と利便性を確保できる施工のための発注方針の決定 <p>④大手町会館裏駐車場の拡張整備</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>3月末の竣工</p> <p>12月決定</p> <p>3月完成</p> <p>12月決定</p> <p>年度内の利用開始</p>
3	<p>重点目標 情報化施策の見直しとICTを活用した業務効率化の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>① 情報化施策の推進に向けた見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT利活用に向けた情報化推進体制の検討 マルチメディア情報センター事業の再構築 国・県の方針に基づいた情報化基本計画の検討 庁舎建て替えに併せたICT環境の検討 <p>② ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合型GISによる地図データを活用した業務効率化の推進 電子申請の利活用による市民サービスの向上及び業務効率化の推進 施設予約システムによる市民サービスの向上 公衆無線LANによる市民サービスの向上 AI、RPAによる業務効率化の推進 <p>③ 情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ研修、訓練の実施 セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 セキュリティポリシーの見直し マイナンバー制度の適切な運用 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報化推進体制の方針を検討 マルチメディア情報センター事業の再構築を検討 官民データ活用推進計画との一体的な計画に向け調整 新庁舎のICT環境最適化を検討、整備方針をまとめた <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例会を毎月開催 市民アンケート、庁内研修申請の電子化等を実施 2月に施設予約システムを公開 3月に公衆無線LAN環境を整備 導入事例の研究等を実施、庁内利用を検討 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月にセキュリティ研修、3月に標的型メール攻撃訓練を実施 1月に内部監査及び自己点検を実施 3月にセキュリティポリシーを改定 1月に番号制度に係るセキュリティ研修を実施 	<p>重点目標 庁舎建て替えに併せたICT環境の整備と情報化施策の見直し</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①庁舎建て替えに併せたICT環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 新庁舎におけるネットワーク整備 サーバ及びシステムの安全・確実な移設 <p>②情報化施策の推進に向けた見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT利活用に向けた情報化推進体制の検討 マルチメディア情報センター事業の再構築 国・県の方針に基づいた情報化基本計画の策定 <p>③ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合型GISによる地図データを活用した業務効率化の推進 電子申請の利活用による市民サービスの向上及び業務効率化の推進 AI、RPAによる業務効率化の推進 <p>④情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ研修、訓練の実施 セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 マイナンバー制度の適切な運用 	<p>期限・数値目標等</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内に新庁舎のネットワークを整備 年度内にサーバ、システムを移設 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内に方針を検討 年度内に方針案を作成 年度内に計画を策定 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用職員の増加 電子申請利用回数の増加 年度内に庁内での利用方法を検討 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内に研修、訓練を実施 年度内に監査、自己点検を実施 年度内に内部監査、職員研修を実施
4	<p>重点目標 第三次行財政改革大綱に基づく業務改革の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①受益と負担のあり方に関する基本方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用料金等の改定に向けた基本的考え方の検討を深め決定 <p>②公共施設長寿命化計画に基づく個別施設計画策定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設長寿命化計画(公共施設マネジメント基本方針)に位置付けた施設類型ごとの長寿命化計画策定に向けた協議・調整 <p>③新庁舎に向けた窓口業務改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の利便性向上、効率化に向けた業務改革の推進 <p>④審議会等附属機関等の効率化・適正化に向けた見直し推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係課による当該審議会の廃止、統合を含めた見直しを推進 	<p>・行財政改革推進委員会において基本方針素案の概要を示し、審議を始めた。</p> <p>・改めて個別施設計画の早期策定について周知し、施設所管課との個別協議を実施した。</p> <p>・庁内ワーキング、類似団体とのワークショップにより、新庁舎の窓口業務の検討を進めた。</p> <p>・委員改選時を捉え、所管課との協議・調整を実施</p>	<p>重点目標 新たな行財政改革大綱の策定と業務改革の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①第四次行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進委員会の諮問・答申を受け策定 アクションプログラムの策定 <p>②公共施設長寿命化計画に基づく個別施設計画策定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設類型ごとの個別施設計画の策定に向けた協議・調整 <p>③新庁舎に向けた窓口業務改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の利便性向上、効率化に向けた業務改革の推進 <p>④受益と負担のあり方に関する基本方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用料金等の改定に向けた基本的考え方の検討を深め決定 	<p>期限・数値目標等</p> <p>いずれも年度内に策定</p> <p>年度内に策定</p> <p>新庁舎1・2階窓口業務の連携</p> <p>年度内に策定</p>
5	<p>重点目標 働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進と健康の確保</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進のための取組、特定事業主行動計画の改訂 <p>②職員の健康の確保と快適な市民サービスを提供できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務上限時間の適正な管理、メンタル研修会等による心身両面の健康づくり <p>③多様な任用形態による人材の確保（試験制度の見直し、専門職の採用）</p> <p>④事業動向や職員の年齢構成を踏まえた人員配置</p> <p>⑤会計年度任用職員制度の導入（制度設計、例規整備、制度施行）</p>	<p>①各種取組の実施、行動計画の改訂、R2.4.1付人事異動で部長級2人、課長級3人、課長補佐・係長級23人の女性職員を登用。</p> <p>②制度周知、働き方改革研修・接遇研修などの実施</p> <p>③制度見直し、職場状況を踏まえた専門職の採用</p> <p>④組織改正と必要な人員配置を実施</p> <p>⑤条例・規則制定、制度周知、R2.4.1付での職員の任用</p>	<p>重点目標 職員のワーク・ライフ・バランスの推進と人材の確保・育成</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進のための取組、女性職員の積極的な登用 <p>②職員の健康の確保と快適な市民サービスを提供できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務上限時間の適正な管理、メンタル研修会等による心身両面の健康づくり <p>③多様な任用形態による人材の確保（試験制度の見直し、専門職の採用）</p> <p>④行政課題に効率的に対応できる組織体制の構築等</p> <p>⑤人材育成基本計画に基づく計画的な人材育成（研修の実施、計画の改訂）</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>①定時退庁の実施、計画に沿った研修の実施、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用</p> <p>②時間外勤務上限時間の適正な管理(通年)、管理監督職、個別職員を対象とした研修(通年)</p> <p>③退職職員、職場ニーズを踏まえ採用(年度内)</p> <p>④組織ヒアリングによる適正な人員配置(年度内)</p> <p>⑤職員研修の実施、人材育成基本計画の改訂</p>